

# 固定資産税

## 住宅耐震改修の減額について

改修後 3 か月以内の申請により、居住部分床面積(※1 戸あたり 120 m<sup>2</sup>を限度)に相当する翌年度の固定資産税の 2 分の 1 が減額されます。

※この特例は、固定資産税の減額(バリアフリー、省エネ)と同じ年での併用はできません

### 住宅等の要件

昭和 57 年 1 月 1 日以前から所在する住宅であること  
(併用住宅は居住用面積の割合が 2 分の 1 以上)



### 対象となる工事

1. 現行の耐震基準に適合した改修工事であること
2. 基準となる工事費用

工事完了期間	改修工事費用から補助金等を控除した額
令和 8 年 3 月 31 日まで	50 万円を超えること

### 必要な書類

1. 住宅改修固定資産税減額申告書
2. 耐震基準適合証明書  
(地方公共団体、建築士、指定住宅性能評価機関及び指定確認検査機関等発行)
3. 工事明細書  
(耐震基準適合住宅の耐震改修に要した費用を証する書類)

### 提出・お問い合わせ

鶴岡市役所 総務部課税課資産税評価係 電話 0235-35-1179